

記入例

提出日は必ず記入してください。

様式第1号の1

令和 8 年 2 月 28 日

東京都知事 小池百合子 殿

都道府県名から記載してください。

<申請者>		
郵便番号 〒	100-1492	(要ハイフン入力)
登記住所・所在地	東京都八丈島八丈町大賀郷2466-2	
企業名又は屋号	株式会社 都庁サービス	
代表者職・氏名	代表取締役 ・ 東京 一郎	印

※メール申請の場合に限り、押印不要

←半角数字

←都道府県名から記載

←姓名の間は全角スペース

←メール申請の場合に限り、押印不要

東京都地域企業再建緊急特別雇用支援事業 補助金交付申請書

このことについて、東京都地域企業再建緊急特別雇用支援事業補助金交付要綱第8条の規定に基づき、下記のとおり申請します。

申請対象期間：令和 7 年 10 月分から 令和 8 年 2 月分 まで

申請回数： 1回目
 2回目

今回の申請が初めての方は、
「1回目」の欄にチェックをしてください。

1 添付書類

- 交付申請用チェックリスト
- 誓約書(別紙1)
- 令和7年台風第22号・第23号による被害を受けたことを証明する資料
(罹災証明書又は被災証明書)
- 経営の実態を証明する資料
(法人履歴事項全部証明書(法人登記簿謄本)又は開業届)
- その他必要な書類

2 申請企業概要(必ず本資料1枚にまとめてください)

様式第1号の2

1	企業名または屋号	(フリガナ)	カブシキガイシャ トチョウサービス		
		(漢字等)	株式会社 都庁サービス		
2	代表者職・氏名 ※交付通知で使用します	役職	代表取締役		
		氏名	(フリガナ)	トウキョウ イチロウ	
			(漢字等)	東京 一郎	
3	業種	主たる業種	商業・サービス業(宿泊業・娯楽業を除く)		
		大分類	G情報通信業		
		中分類	39 情報サービス業		
4	常時使用する従業員数	〇〇〇	人	個人事業主の場合、本人及び同居の親族従業員を除く	
5	小規模事業者該当	該当しない場合、空欄で構いません			
6	創業・設立年(西暦)	〇〇〇〇	年		
7	資本金	〇〇〇〇	千円	個人事業主の場合、「0」と記入	
8	直近決算期(1年間)の売上高	〇〇〇〇	千円	(令和 7 年 3 月期)	
9	雇用調整助成金の受給の有無	該当しない場合、空欄で構いません			
10	地域企業再建支援事業の申請(予定)時期	令和	8	年	3
【補助事業の主たる事業実施場所】					
11	所在地	〒	100-1492		(要ハイフン入力)
		住所	東京都八丈島八丈町大賀郷2466-2		
12	事業所名	株式会社 都庁サービス			
13	電話番号	〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇	(要ハイフン入力)		
【交付通知に係る本件担当者情報】					
※申請内容の確認等で連絡する場合がありますので、必ず申請企業内の、休業中等でも確実にかつ速やかに連絡を取れ、回答できる方の連絡先を記載してください。					
14	担当者役職・氏名	役職	経理部部长		
		氏名	八丈 次郎		
15	結果書類送付先	〒	100-1492		(要ハイフン入力)
		住所	東京都八丈島八丈町大賀郷2466-2		
16	携帯電話番号	〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇	(要ハイフン入力)		
17	メールアドレス	△△△@〇〇〇〇			

←1号-1に記入の内容が自動入力されます

←1号-1に記入の内容が自動入力されます

「主たる業種」は、以下のいずれかをご記入ください。
 ○商業・サービス業(宿泊業・娯楽業を除く)
 ○サービス業のうち宿泊業・娯楽業
 ○製造業その他

←プルダウンリスト(▼タブ)から業種を選択してください

←プルダウンリスト(▼タブ)から業種を選択してください

←プルダウンリスト(▼タブ)から業種を選択してください

「大分類」「中分類」の記載方法は、別表をご確認ください。

←3主たる業種と4常時使用する従業員数を入力すると自動入力されます

見込みで結構ですので、必ず記載してください。

←半角数字

←都道府県名から記載

←半角数字

←姓の間は全角スペース

←半角数字

←都道府県名から記載

←半角数字

←半角

【別表：業種リスト】

○「大分類」は、「A 農業・林業」～「S 公務」からお選びください。

○「中分類」は、「01 農業」～「98 地方公務」からお選びください。

A 農業・林業	
01	農業
02	林業

B 漁業	
03	漁業(水産養殖業を除く)
04	水産養殖業

C 鉱業・採石業・砂利採取業	
05	鉱業, 採石業, 砂利採取業

D 建設業	
06	総合工事業
07	職別工事業 (設備工事業を除く)
08	設備工事業

E 製造業	
09	食料品製造業
10	飲料・たばこ・飼料製造業
11	繊維工業
12	木材・木製品製造業 (家具を除く)
13	家具・装備品製造業
14	パルプ・紙・紙加工品製造業
15	印刷・同関連業
16	化学工業
17	石油製品・石炭製品製造業
18	プラスチック製品製造業
19	ゴム製品製造業
20	なめし革・同製品・毛皮製造業
21	窯業・土石製品製造業
22	鉄鋼業
23	非鉄金属製造業
24	金属製品製造業
25	はん用機械器具製造業
26	生産用機械器具製造業
27	業務用機械器具製造業
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業
29	電気機械器具製造業
30	情報通信機械器具製造業
31	輸送用機械器具製造業
32	その他の製造業

F 電気・ガス・熱供給・水道業	
33	電気業
34	ガス業
35	熱供給業
36	水道業

G 情報通信業	
37	通信業
38	放送業
39	情報サービス業
40	インターネット附随サービス業
41	映像・音声・文字情報制作業

H 運輸業・郵便業	
42	鉄道業
43	道路旅客運送業
44	道路貨物運送業
45	水運業
46	航空運輸業
47	倉庫業
48	運輸に附帯するサービス業
49	郵便業 (信書便事業を含む)

I 卸売業・小売業	
50	各種商品卸売業
51	繊維・衣服等卸売業
52	飲食料品卸売業
53	建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業
54	機械器具卸売業
55	その他の卸売業
56	各種商品小売業
57	織物・衣服・身の回り品小売業
58	飲食料品小売業
59	機械器具小売業
60	その他の小売業
61	無店舗小売業

J 金融業・保険業	
62	銀行業
63	協同組織金融業
64	貸金業，クレジットカード業等非預金信用機関
65	金融商品取引業，商品先物取引業
66	補助的金融業等
67	保険業（保険媒介代理業，保険サービス業を含む）

K 不動産業・物品賃貸業	
68	不動産取引業
69	不動産賃貸業・管理業
70	物品賃貸業

L 学術研究・専門・技術サービス業	
71	学術・開発研究機関
72	専門サービス業（他に分類されないもの）
73	広告業
74	技術サービス業（他に分類されないもの）

M 宿泊業・飲食サービス業	
75	宿泊業
76	飲食店
77	持ち帰り・配達飲食サービス業

N 生活関連サービス業・娯楽業	
78	洗濯・理容・美容・浴場業
79	その他の生活関連サービス業
80	娯楽業

O 教育・学習支援業	
81	学校教育
82	その他の教育，学習支援業

P 医療・福祉	
83	医療業
84	保健衛生
85	社会保険・社会福祉・介護事業

Q 複合サービス事業	
86	郵便局
87	協同組合（他に分類されないもの）

R サービス業※他に分類されないもの	
88	廃棄物処理業
89	自動車整備業
90	機械等修理業（別掲を除く）
91	職業紹介・労働者派遣業
92	その他の事業サービス業
93	経済・文化団体
94	宗教
95	その他のサービス業
96	外国公務

S 公務※他に分類されるものを除く	
97	国家公務
98	地方公務